【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第72期中 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	東海エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大倉　慎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目34番14号
【電話番号】	(052)261-3211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部本部長　　谷　徹雄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目34番14号
【電話番号】	(052)261-3211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部本部長　　谷　徹雄
【縦覧に供する場所】	東海エレクトロニクス株式会社東京支店 （東京都世田谷区等々力七丁目２番９号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	19,390,022	19,869,411	39,362,026
経常利益	（千円）	629,392	349,250	950,327
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	430,763	229,498	396,280
中間包括利益又は包括利益	（千円）	822,948	500,741	1,488,410
純資産額	（千円）	18,212,483	19,156,034	18,757,382
総資産額	（千円）	28,612,475	30,428,041	29,744,752
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	203.66	108.50	187.36
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	198.46	105.36	182.37
自己資本比率	（%）	63.2	62.5	62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	6,135,066	201,549	10,025,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,124	△85,504	△18,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,310,847	△160,273	△1,476,815
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	8,107,272	11,813,183	11,946,209

（注） 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１） 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しています。一方で世界経済においては、緊迫化する中東情勢などの地政学リスクに加え、エネルギー価格や各種原材料価格の上昇に伴う物価上昇圧力が継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような経済環境のもと、当社グループは2026年度からの３カ年計画である中期経営計画「Always Together 2028：AT28」を策定しました。ＡＴ２８では、いつでも、どこでもそばにいる、頼りになる存在でありたい、その価値を磨いていこうということを目標に

１．エレクトロニクスのパートナーとして、いつでも、どこでも一緒に
～想いや経験を共有し、社会や人の生活に役立とう～

２．安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう
～エレクトロニクスのチカラでより良い未来を創ろう～

をテーマとして掲げ、自動車、医療、環境・エネルギー、ＩｏＴ・ＦＡ、ソフトウエアなどの各市場分野に対して、お客様視点に立ったソリューション提案を進めてまいります。

また、2026年６月に株式会社成電社を当社グループへ迎えるための基本合意を締結し、2026年10月１日付で両社は一つのグループとして新たなスタートを切りました。両社が有するソリューション提案力、技術力を掛け合わせて、お取引先の皆様に、これまで以上に幅広く質の高いサービスの提供に努めてまいります。さらに、両社の海外ネットワークや技術領域での連携を強化し、国内外でお取引先の皆様の事業展開や課題の解決により一層お役に立てる体制を整えてまいります。

当中間連結会計期間の市場分野ごとの業績については以下のとおり推移しました。

自動車分野では、欧州において現地半導体メーカーとの取引が増加した一方、国内・中華圏においては、中国市場での自動車の販売不振等の影響もあり、電子デバイスや半導体デバイスの販売が減少し、同分野全体では、前年同期を下回る結果となりました。

ＦＡ・工作機械分野では、中華圏においてＡＩ関連設備向け電子デバイスの販売が増加したことに加え、国内においても半導体製造装置向けや自動車関連設備向け電子デバイスの販売が増加したことなどから、国内外ともに前年同期を上回る結果となりました。

情報通信分野では、東南アジア圏でのデータセンター向けや国内でのＯＡ機器向けにおいて電子デバイスの販売が増加したことなどから、国内外ともに前年同期を上回る結果となりました。

市場分野別の売上高につきましては次のとおりであります。

（単位：千円）

市場分野別	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	構成比(%)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)	構成比(%)	前年同期比(%)
自動車	11,027,482	56.9	10,424,504	52.5	△5.5
ＦＡ・ 工作機械	3,080,344	15.9	4,146,272	20.9	34.6
情報通信	2,461,134	12.7	3,046,780	15.3	23.8
環境	511,954	2.6	523,068	2.6	2.2
医療	680,043	3.5	403,425	2.0	△40.7
その他	1,629,063	8.4	1,325,360	6.7	△18.6
合計	19,390,022	100.0	19,869,411	100.0	2.5

その結果、売上高は前年同期比４億７千９百万円増加し198億６千９百万円となりましたが、利益面においては、前年同期において一時的な在庫販売を実施し利益を計上したものの、その販売が既に完了していることなどにより売上総利益は前年同期比５千万円減少の31億４千７百万円となりました。

営業利益は、売上総利益で５千万円減少したことに加え、株式会社成電社のグループ化に伴う取得関連費用などが発生したことから販売費及び一般管理費が前年同期比３億７百万円増加となり、前年同期比３億５千７百万円減少の２億２千２百万円となりました。

経常利益は、営業利益で３億５千７百万円減少したものの、為替差損益が前年同期は為替差損２千２百万円の計上であったのに対し、当中間連結会計期間は為替差益１千２百万円の計上となったことなどから営業外収支が前年同期比７千７百万円増加したことにより、前年同期比２億８千万円減少の３億４千９百万円となりました。

税金等調整前中間純利益につきましては、経常利益で２億８千万円減少し、特別損失の計上が１千６百万円増加したことから、前年同期比２億９千６百万円減少の３億２千２百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、税金等調整前中間純利益が２億９千６百万円減少したことに伴い、法人税等合計が前年同期比９千５百万円減少したことから、前年同期比２億１百万円減少の２億２千９百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

○関東・甲信越カンパニー

ＦＡ・工作機械分野においては、制御ユニット用電子デバイスの販売や開発受託案件が堅調に推移しました。自動車分野においては、ハイブリッド車向けに電子デバイスや高機能材料の販売が堅調に推移しました。また、情報通信分野においても、ＯＡ機器向けに電子デバイスの販売が増加したことなどから、売上高は20億７千８百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

○中部・関西第１カンパニー

ＦＡ・工作機械分野において、ＡＩサーバー、データセンター向け半導体製造装置や自動車関連設備向け電子デバイスの販売が堅調に推移したことなどから、売上高は44億５千２百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

○中部・関西第２カンパニー

自動車分野において、省エネルギーを目的とした電子デバイスの販売が増加しました。一方、中国市場での自動車の販売不振等の影響に加え、補給品在庫の販売が前年度で終了していることなどにより、電子デバイス及び半導体デバイスの販売が減少したことから、売上高は59億４千６百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、東南アジア圏で半導体デバイスの納期遅延が発生し販売が減少しました。一方、ＦＡ・工作機械分野においては、中華圏でＡＩ関連設備向け電子デバイスの販売が増加しました。また、情報通信分野においても、東南アジア圏でデータセンター向け電子デバイスの販売が増加したことなどから、売上高は68億３百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、防衛関連向け新規試験装置の受注が増加しました。一方、ビルシステム事業分野において、工場や学校等の新設・改修設備工事の受注が減少したことなどから、売上高は５億８千７百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

セグメント別の売上高につきましては次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント別	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	構成比(%)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)	構成比(%)	前年同期比 (%)
関東・甲信越 カンパニー	1,856,262	9.6	2,078,945	10.5	12.0
中部・関西 第１カンパニー	3,938,510	20.3	4,452,023	22.4	13.0
中部・関西 第２カンパニー	6,353,972	32.7	5,946,904	29.9	△6.4
オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	6,505,470	33.6	6,803,551	34.2	4.6
システム・ ソリューション カンパニー	735,805	3.8	587,986	3.0	△20.1
合計	19,390,022	100.0	19,869,411	100.0	2.5

②財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は304億２千８百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億８千３百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権等が１億６千６百万円減少したものの、棚卸資産が２億２千４百万円、投資有価証券が６億８百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債総額は112億７千２百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億８千４百万円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等が１億１千４百万円、役員賞与引当金が１億１千６百万円減少したものの、仕入債務が４億９千８百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は191億５千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億９千８百万円の増加となりました。主な要因は、配当金１億２千万円の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益２億２千９百万円の計上があったことから利益剰余金が１億８百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が４億１千２百万円増加したことなどによるものであります。

（２） キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ１億３千３百万円減少し、118億１千３百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益３億２千２百万円、仕入債務の増加５億４千８百万円などの収入がありましたが、棚卸資産の増加２億６千７百万円、法人税等の支払額２億５千１百万円などの支出がありました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは２億１百万円の収入(前年同期は61億３千５百万円の収入)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出９千１百万円などの支出がありましたが、投資有価証券の売却による収入２千８百万円などの収入がありました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは８千５百万円の支出(前年同期は１百万円の収入)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額１億２千万円などの支出がありました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは１億６千万円の支出(前年同期は13億１千万円の支出)となりました。

（３） 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループに新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

（４） 研究開発活動

該当事項はありません。

（５） 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

（６） 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資及び営業活動促進のためのデモ機購入などによるものであります。運転資金につきましては、自己資金及び借入金等により資金調達しております。

３ 【重要な契約等】

当社は、2026年７月30日開催の取締役会において、株式会社成電社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、同社の議決権の100%を保有する完全子会社とすることを決議いたしました。また、2026年10月１日付で全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,242,800
計	6,242,800

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,360,263	2,360,263	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数100株
計	2,360,263	2,360,263	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2026年６月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役　　6 上級執行役員　7 執行役員　　7
新株予約権の数（個）※	41
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式　　8,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	8,200
新株予約権の行使期間	自　2026年７月29日　至　2053年７月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注) 1
新株予約権の行使の条件	①上記期間内において、取締役及び上級執行役員については当社取締役及び上級執行役員の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年７月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年７月11日から2053年７月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 ③上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、対象上級執行役員又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

※　新株予約権の発行時（2026年７月28日）における内容を記載しております。

（注）１．新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

２．当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1)交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2)新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

(3)新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式１株当たりの再編後払込金額を１円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5)新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8)新株予約権の取得条項
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	2,360,263	―	3,075,396	―	2,511,009

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ＯＫＵＲＡ株式会社	名古屋市千種区今池南17番4号	318	15.03
牧　三枝	東京都世田谷区	196	9.30
江口由江	横浜市青葉区	145	6.86
ＨＡＲＵＫＡＺ株式会社	名古屋市瑞穂区彌富町字清水ヶ岡45	110	5.20
東海エレクトロニクス従業員持株会	名古屋市中区栄３丁目34番14号	67	3.20
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN) LIMITED AS TRUSTEE OF THE UBIQUITOUS MASTER SERIES TRUST MELCO GROUP MASTER FUND (常任代理人　立花証券株式会社)	ONE NEXUS WAY CAMANA BAY GRAND CAYMAN, KY1-9005 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町１丁目13番14号)	61	2.91
大倉一枝	名古屋市瑞穂区	54	2.58
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	千代田区丸の内１丁目４番５号	52	2.49
株式会社あいち銀行	名古屋市中区栄３丁目14番12号	41	1.93
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内１丁目１番２号	40	1.89
計	―	1,088	51.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 245,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,109,100	21,091	―
単元未満株式	普通株式 6,063	―	―
発行済株式総数	2,360,263	―	―
総株主の議決権	―	21,091	―

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数４個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 東海エレクトロニクス株式会社	名古屋市中区栄三丁目34番14号	245,100	―	245,100	10.38
計	―	245,100	―	245,100	10.38

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,946,209	11,813,183
受取手形、売掛金及び契約資産	6,022,531	6,247,997
電子記録債権	765,705	373,249
棚卸資産	※ 4,756,481	※ 4,981,150
その他	218,565	388,310
流動資産合計	23,709,493	23,803,892
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他（純額）	568,334	596,886
有形固定資産合計	2,471,319	2,499,871
無形固定資産	36,401	47,605
投資その他の資産		
投資有価証券	2,528,455	3,137,245
その他	999,083	939,427
投資その他の資産合計	3,527,538	4,076,672
固定資産合計	6,035,259	6,624,149
資産合計	29,744,752	30,428,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,016,728	4,378,312
電子記録債務	1,310,209	1,447,385
１年内返済予定の長期借入金	3,000,000	3,000,000
未払法人税等	253,627	138,908
賞与引当金	243,429	284,513
役員賞与引当金	180,989	64,206
その他	802,106	607,656
流動負債合計	9,807,091	9,920,982
固定負債		
退職給付に係る負債	378,253	385,390
その他	802,025	965,634
固定負債合計	1,180,278	1,351,024
負債合計	10,987,370	11,272,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,078	2,511,078
利益剰余金	11,144,275	11,253,210
自己株式	△510,411	△510,469
株主資本合計	16,220,337	16,329,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,385,236	1,798,173
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	1,694,976	1,553,282
その他の包括利益累計額合計	2,417,437	2,688,680
新株予約権	119,607	138,138
純資産合計	18,757,382	19,156,034
負債純資産合計	29,744,752	30,428,041

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	19,390,022	19,869,411
売上原価	16,192,704	16,722,168
売上総利益	3,197,317	3,147,242
販売費及び一般管理費	※1 2,616,821	※1 2,924,320
営業利益	580,495	222,922
営業外収益		
受取利息	25,040	31,123
受取配当金	30,416	41,487
仕入割引	2,457	3,896
為替差益	―	12,917
不動産賃貸料	15,156	11,975
投資有価証券売却益	21,661	25,877
その他	2,295	22,800
営業外収益合計	97,028	150,078
営業外費用		
支払利息	19,737	16,669
為替差損	22,851	―
不動産賃貸原価	5,532	5,344
その他	8	1,736
営業外費用合計	48,131	23,750
経常利益	629,392	349,250
特別損失		
減損損失	9,782	26,486
特別損失合計	9,782	26,486
税金等調整前中間純利益	619,609	322,764
法人税、住民税及び事業税	158,080	133,307
法人税等調整額	30,766	△40,041
法人税等合計	188,846	93,265
中間純利益	430,763	229,498
親会社株主に帰属する中間純利益	430,763	229,498

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	430,763	229,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,573	412,936
為替換算調整勘定	209,611	△141,693
その他の包括利益合計	392,185	271,242
中間包括利益	822,948	500,741
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	822,948	500,741

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	619,609	322,764
減価償却費	128,059	136,724
減損損失	9,782	26,486
受取利息及び受取配当金	△55,457	△72,611
支払利息	19,737	16,669
不動産賃貸料	△15,156	△11,975
不動産賃貸原価	5,532	5,344
投資有価証券売却損益（△は益）	△21,661	△25,877
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,477,441	104,561
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,211,471	△267,312
仕入債務の増減額（△は減少）	△412,502	548,089
その他	165,385	△478,359
小計	6,132,244	304,502
利息及び配当金の受取額	55,457	72,611
利息の支払額	△19,737	△16,669
法人税等の支払額	△96,991	△251,932
法人税等の還付額	64,093	93,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,135,066	201,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,847	△91,486
無形固定資産の取得による支出	－	△17,441
投資有価証券の取得による支出	△11,367	△16,127
投資有価証券の売却による収入	30,169	28,701
長期前払費用の取得による支出	△4,270	－
投資不動産の賃貸による収入	15,156	11,975
投資不動産の賃貸による支出	△1,508	△1,507
その他	△207	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,124	△85,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,150,000	－
リース債務の返済による支出	△40,324	△39,667
自己株式の取得による支出	△153	△57
ストックオプションの行使による収入	3	－
配当金の支払額	△120,373	△120,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310,847	△160,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,738	△88,797
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,853,082	△133,025
現金及び現金同等物の期首残高	3,254,189	11,946,209
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,107,272	※ 11,813,183

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品	4,756,481千円	4,980,669千円
仕掛品	－千円	480千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与・賞与	922,655千円	976,190千円
賞与引当金繰入額	254,117千円	275,728千円
退職給付費用	30,238千円	43,288千円
荷造運搬費	207,931千円	242,664千円
減価償却費	126,875千円	121,133千円

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	8,107,272千円	11,813,183千円
現金及び現金同等物	8,107,272千円	11,813,183千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	120,372	57	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日取締役会	普通株式	120,562	57	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	120,562	57	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日取締役会	普通株式	120,561	57	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	関東・甲信越カンパニー	中部・関西第１カンパニー	中部・関西第２カンパニー	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	システム・ソリューションカンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,856,262	3,938,510	6,353,972	6,505,470	735,805	19,390,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	469,391	409,461	246,255	1,513,561	24,847	2,663,517
計	2,325,654	4,347,972	6,600,227	8,019,032	760,652	22,053,539
セグメント利益	52,694	133,170	516,480	69,693	145,079	917,117

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　益	金　額
報告セグメント計	917,117
セグメント間取引消去	18,359
全社費用(注)	△354,981
中間連結損益計算書の営業利益	580,495

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	関東・甲信越カンパニー	中部・関西第１カンパニー	中部・関西第２カンパニー	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	システム・ソリューションカンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,078,945	4,452,023	5,946,904	6,803,551	587,986	19,869,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	462,262	477,085	306,387	2,220,932	14,125	3,480,793
計	2,541,207	4,929,109	6,253,292	9,024,483	602,111	23,350,204
セグメント利益又はセグメント損失（△）	93,749	172,414	255,778	257,561	△11,501	768,003

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　益	金　額
報告セグメント計	768,003
セグメント間取引消去	△27,872
全社費用(注)	△517,207
中間連結損益計算書の営業利益	222,922

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

減損損失の計上額は「オーバーシーズ・ソリューションカンパニー」において26,486千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	関東・甲信越カンパニー	中部・関西第１カンパニー	中部・関西第２カンパニー	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	システム・ソリューションカンパニー	計
市場分野別						
自動車	1,125,421	75,042	6,129,926	3,695,395	1,695	11,027,482
ＦＡ・工作機械	205,028	2,468,807	14,117	384,621	7,769	3,080,344
情報通信	168,657	122,393	8,631	2,160,938	514	2,461,134
環境	98,461	347,159	3,303	11,797	51,232	511,954
医療	134,364	534,513	4,905	3,559	2,701	680,043
その他	124,330	390,594	193,088	249,158	671,892	1,629,063
顧客との契約から生じる収益	1,856,262	3,938,510	6,353,972	6,505,470	735,805	19,390,022
収益認識の時期別						
一時点で移転される財	1,856,043	3,938,148	6,315,829	6,505,470	―	18,615,492
一定の期間にわたり移転される財	218	362	38,142	―	735,805	774,529
顧客との契約から生じる収益	1,856,262	3,938,510	6,353,972	6,505,470	735,805	19,390,022
外部顧客への売上高	1,856,262	3,938,510	6,353,972	6,505,470	735,805	19,390,022

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	関東・甲信越カンパニー	中部・関西第１カンパニー	中部・関西第２カンパニー	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	システム・ソリューションカンパニー	計
市場分野別						
自動車	1,171,770	16,528	5,702,123	3,533,962	120	10,424,504
ＦＡ・工作機械	275,906	3,338,781	7,981	522,269	1,333	4,146,272
情報通信	241,312	183,186	22,399	2,599,683	198	3,046,780
環境	109,252	336,988	1,828	19,973	55,026	523,068
医療	141,938	253,877	47	3,692	3,868	403,425
その他	138,765	322,661	212,524	123,969	527,438	1,325,360
顧客との契約から生じる収益	2,078,945	4,452,023	5,946,904	6,803,551	587,986	19,869,411
収益認識の時期別						
一時点で移転される財	2,077,885	4,450,201	5,946,565	6,803,551	―	19,278,203
一定の期間にわたり移転される財	1,060	1,822	339	―	587,986	591,207
顧客との契約から生じる収益	2,078,945	4,452,023	5,946,904	6,803,551	587,986	19,869,411
外部顧客への売上高	2,078,945	4,452,023	5,946,904	6,803,551	587,986	19,869,411

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	203円66銭	108円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	430,763	229,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	430,763	229,498
普通株式の期中平均株式数(株)	2,115,118	2,115,130
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	198円46銭	105円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	55,442	63,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2026年７月30日開催の取締役会において、株式会社成電社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、同社の議決権の100%を保有する完全子会社とすることを決議いたしました。また、2026年10月１日付で全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

１．企業結合の概要

(１)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　：　株式会社成電社

事業の内容　　：　電気機器及び電子部品・システム関連商材の販売等

(２)企業結合を行う主な理由

株式会社成電社は、北関東地区において確固たる営業基盤を有し、電子部品・システム関連領域における提案力、香港・ベトナムを含む海外拠点、ならびにマイクロテクノ株式会社を含むグループの技術・人材基盤を有しております。

本株式取得により、当社グループは、株式会社成電社の北関東地区における顧客基盤及び提案力と、当社グループの国内外の営業網・仕入先網を相互に活用し、既存顧客への提供価値の拡大、新規顧客の開拓、ソリューションの横展開を図ってまいります。

また、海外ビジネスにおいては、当社グループの東南アジア圏ネットワークに株式会社成電社のベトナム現地法人が加わることで、日系企業のアジア展開、特にChinaプラス1戦略への対応力を高めることが可能になると考えております。

さらに、システム・ソフトウエア開発領域においては、株式会社成電社グループのマイクロテクノ株式会社と、当社グループのシステムソリューション領域における取り組みを融合することで、エレクトロニクス領域においてハードウエアからソフトウエアまで一貫して対応できる体制を強化し、顧客課題に対するより実装力のあるソリューションの提供を目指してまいります。

当社は、本株式取得を、単なる資本関係にとどまらず、両社が一体となって顧客への価値提供力を高め、持続的な企業価値向上を実現するための重要な施策と位置付けております。

(３)企業結合日

2026年10月１日

(４)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(５)結合後企業の名称

変更ありません。

(６)取得する議決権比率

100%

(７)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	**5,450,000千円**
取得原価	**5,450,000千円**

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する費用・報酬等　127,840千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

第72期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年10月29日開催の取締役会において、2026年９月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1)中間配当による配当金の総額	**120,561,840円**
(2)１株当たりの金額	**57円00銭**
(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日	**2026年11月30日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

東海エレクトロニクス株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ
名 古 屋 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　後　藤　泰　彦

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　細　井　怜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が

認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。